

(様式1-4)

久慈市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成24年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業(水産加工流通施設整備)	諏訪下地区、 元木沢地区、 玉の脇地区	市	久慈市	直接	1/2	(1,250,000) 0 <1,250,000>	(1,093,750) <1,093,750>	(859,375) 0 <859,375>			
2	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(水産物鮮度保持施設整備)	諏訪下地区、 元木沢地区、 玉の脇地区	市	久慈市	直接	1/2	(700,000) 0 <700,000>	(612,500) <612,500>	(481,250) 0 <481,250>			
3	C - 7 - 3	小袖海女センター建設事業(地魚直販施設整備)	小袖地区	市	久慈市	直接	1/2	(118,563) 0 <118,563>	(118,563) <118,563>	(88,922) 0 <88,922>			
4	C - 7 - 4	水産業共同利用施設復興整備事業(地魚直販施設)	諏訪下地区、 元木沢地区、 玉の脇地区	市	久慈市	直接	1/2	(23,000) 0 <23,000>	(20,125) <20,125>	(15,812) 0 <15,812>			
5	◆ C - 7 - 4 - 1	体験型教育旅行受入事業	市内	市	久慈市・ふるさと体験学習協会	直接	4/5	(998) 0 <998>	(998) <998>	(798) 0 <798>			
6	◆ C - 7 - 4 - 2	地魚直販施設周辺整備事業	諏訪下地区、 元木沢地区、 玉の脇地区	市	久慈市	直接	4/5	(31,730) 0 <31,730>	(31,730) <31,730>	(25,384) 0 <25,384>			
7	◆ C - 7 - 4 - 3	舟渡海水浴場環境整備事業	二子地区	市	久慈市	直接	4/5	(3,057) 0 <3,057>	(3,057) <3,057>	(2,445) 0 <2,445>			
8	C - 7 - 5	小袖漁港環境向上施設整備事業	小袖漁港	市	久慈市	直接	1/2	(21,000) 0 <21,000>	(21,000) <21,000>	(15,750) 0 <15,750>			
9	C - 7 - 6	麦生漁港環境向上施設整備事業	麦生漁港	市	久慈市	直接	1/2	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) <18,000>	(13,500) 0 <13,500>			
14	◆ C - 7 - 1 - 1	水産加工施設等周辺道路整備事業	長内町地内	市	久慈市	直接	4/5	(13,000) 0 <13,000>	(13,000) <13,000>	(10,400) 0 <10,400>			
33	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業(久慈湊・大崎地区)	久慈湊・大崎地区	県	久慈市	間接	1/2	(272,469) 0 <272,469>	(272,469) <272,469>	(204,351) 0 <204,351>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定 市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業(元木沢)	長内町	県	久慈市	間接	1/2	(67,342) 0 <67,342>	(67,342) <67,342>	(50,506) 0 <50,506>			
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業(玉の脇)	長内町	県	久慈市	間接	1/2	(9,920) 0 <9,920>	(9,920) <9,920>	(7,440) 0 <7,440>			
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業(久喜)	宇部町	県	久慈市	間接	1/2	(19,936) 0 <19,936>	(19,936) <19,936>	(14,952) 0 <14,952>			
37	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業 (復興整備実施計画)	(久慈市) 宇部川地区	県	岩手県	直接	1	(4,200) 0 <4,200>	(4,200) <4,200>	(4,200) 0 <4,200>			
44	C - 1 - 2	農用地災害復旧関連区画整理事業 (農地整備事業)	(久慈市) 宇部川地区	県	岩手県	直接	5/9	(26,400) 0 <26,400>	(26,400) <26,400>	(20,460) 0 <20,460>			
45	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	久慈市	市	久慈市	直接	4/5	(94,113) 0 <94,113>	(94,113) <94,113>	(75,290) 0 <75,290>			
46	C - 2 - 1	産地販売促進施設整備事業	半崎地区	市	久慈市	直接	1/2	(0) 44,585 <44,585>	(0) 44,585 <44,585>	(0) 33,438 <33,438>			
合計額								(2,673,728) 44,585 <2,718,313>	(2,427,103) 44,585 <2,471,688>	(1,890,835) 33,438 <1,924,273>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	総務部復興推進課	担当者氏名	
市町村名	久慈市	電話番号	0194-52-2111(423)	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

久慈市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成24年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
10	D - 20 - 1	地震・津波ハザードマップ等整備事業	市内	市	久慈市	直接	1/2	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(13,500) 0 <13,500>			
11	D - 20 - 2	復興事業総合マネジメント事業	市内	市	久慈市	直接	1/2	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(37,500) 0 <37,500>			
13	D - 1 - 1	まちづくり連携道路整備事業	(久慈市) (一)野田長内 線 玉の脇	県	岩手県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
15	D - 1 - 2	久慈湊地区・大崎地区道路整備事業(大崎本通 線)	久慈湊・大崎 地区	市	久慈市	直接	3/5	(50,800) 0 <50,800>	(50,800) 0 <50,800>	(40,640) 0 <40,640>			
16	D - 1 - 3	久慈湊地区道路整備事業(湊源道線)	久慈湊地区	市	久慈市	直接	3/5	(46,000) 0 <46,000>	(46,000) 0 <46,000>	(36,800) 0 <36,800>			
17	D - 1 - 4	元木沢地区道路整備事業	長内地区	市	久慈市	直接	3/5	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(14,400) 0 <14,400>			
18	D - 1 - 5	玉の脇地区道路整備事業(玉の脇線)	長内地区	市	久慈市	直接	3/5	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(14,400) 0 <14,400>			
19	D - 1 - 6	中沢地区道路整備事業(中沢線)	久喜地区	市	久慈市	直接	3/5	(27,700) 0 <27,700>	(27,700) 0 <27,700>	(22,160) 0 <22,160>			
20	D - 4 - 1	久慈湊・大崎地区災害公営住宅整備事業	久慈湊・大崎 地区	市	久慈市	直接	2/3	(6,152) 0 <6,152>	(6,152) 0 <6,152>	(5,126) 0 <5,126>			
21	D - 4 - 2	元木沢地区災害公営住宅整備事業	元木沢地区	市	久慈市	直接	2/3	(3,484) 0 <3,484>	(3,484) 0 <3,484>	(2,903) 0 <2,903>			
22	D - 4 - 3	玉の脇地区災害公営住宅整備事業	玉の脇地区	市	久慈市	直接	2/3	(2,345) 0 <2,345>	(2,345) 0 <2,345>	(1,954) 0 <1,954>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定 市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
23	D - 4 - 4	久喜地区災害公営住宅整備事業	久喜地区	市	久慈市	直接	2/3	(3,118) 0 <3,118>	(3,118) <3,118>	(2,598) 0 <2,598>			
24	D - 20 - 3	避難路整備事業	久慈湊・大崎 地区	市	久慈市	直接	1/2	(16,700) 0 <16,700>	(16,700) <16,700>	(12,525) 0 <12,525>			
25	D - 20 - 4	津波避難施設整備事業(久慈湊・大崎地区)	久慈湊・大崎 地区	市	久慈市	直接	1/2	(28,000) 0 <28,000>	(28,000) <28,000>	(21,000) 0 <21,000>			
26	D - 20 - 5	津波避難施設整備事業(元木沢地区)	元木沢地区	市	久慈市	直接	1/2	(9,000) 0 <9,000>	(9,000) <9,000>	(6,750) 0 <6,750>			
27	D - 20 - 6	津波避難施設整備事業(久喜地区)	久喜地区	市	久慈市	直接	1/2	(9,000) 0 <9,000>	(9,000) <9,000>	(6,750) 0 <6,750>			
28	D - 20 - 7	防災拠点施設調査事業	市内	市	久慈市	直接	1/2	(10,007) 0 <10,007>	(10,007) <10,007>	(7,505) 0 <7,505>			
29	D - 21 - 1	久慈湊・大崎地区污水管整備事業	久慈湊・大崎 地区	市	久慈市	直接	1/2	(13,000) 0 <13,000>	(13,000) <13,000>	(9,750) 0 <9,750>			
30	◆ D - 21 - 1 - 1	久慈湊・大崎地区污水管整備事業	久慈湊・大崎 地区	市	久慈市	直接	4/5	(3,000) 0 <3,000>	(3,000) <3,000>	(2,400) 0 <2,400>			
31	D - 21 - 2	元木沢地区污水管整備事業	元木沢地 区	市	久慈市	直接	1/2	(8,000) 0 <8,000>	(8,000) <8,000>	(6,000) 0 <6,000>			
32	◆ D - 21 - 2 - 1	元木沢地区污水管整備事業	元木沢地 区	市	久慈市	直接	4/5	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) <2,000>	(1,600) 0 <1,600>			
38	D - 1 - 7	久慈湊地区・大崎地区道路整備事業(金比羅通 り線)	久慈湊・大崎 地区	市	久慈市	直接	3/5	(5,100) 0 <5,100>	(5,100) <5,100>	(4,080) 0 <4,080>			
39	D - 1 - 8	久慈湊地区・大崎地区道路整備事業(土取場線)	久慈湊・大崎 地区	市	久慈市	直接	3/5	(15,500) 0 <15,500>	(15,500) <15,500>	(12,400) 0 <12,400>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
40	D - 1 - 9	久慈湊地区・大崎地区道路整備事業(久慈湊山岸線)	久慈湊・大崎地区	市	久慈市	直接	3/5	(10,300) 0 <10,300>	(10,300) <10,300>	(8,240) 0 <8,240>			
41	D - 1 - 10	久慈湊地区・大崎地区道路整備事業(久慈湊大湊線)	久慈湊・大崎地区	市	久慈市	直接	3/5	(19,300) 0 <19,300>	(19,300) <19,300>	(15,440) 0 <15,440>			
42	D - 1 - 11	玉の脇地区道路整備事業((仮称)玉の脇団地3号線)	長内地区	市	久慈市	直接	3/5	(27,000) 0 <27,000>	(27,000) <27,000>	(21,600) 0 <21,600>			
43	D - 1 - 12	中沢地区道路整備事業((仮称)中沢2号線)	久喜地区	市	久慈市	直接	3/5	(46,300) 0 <46,300>	(46,300) <46,300>	(37,040) 0 <37,040>			
47	D - 1 - 13	広美町地区道路整備事業(仮称長小通り2号線)	長内地区	市	久慈市	直接	3/5	(0) 39,800 <39,800>	(0) 39,800 <39,800>	(0) 31,840 <31,840>			
48	D - 1 - 14	大湊地区道路整備事業(仮称大湊北通り線)	夏井地区	市	久慈市	直接	3/5	(0) 40,600 <40,600>	(0) 40,600 <40,600>	(0) 32,480 <32,480>			
49	D - 20 - 8	復興まちづくり支援施設等整備事業	半崎地区	市	久慈市	直接	1/3	(0) 38,590 <38,590>	(0) 38,590 <38,590>	(0) 25,726 <25,726>			
50	◆ D - 20 - 8 - 1	復興まちづくり支援施設関連設備整備事業	半崎地区	市	久慈市	直接	4/5	(0) 20,998 <20,998>	(0) 20,998 <20,998>	(0) 16,798 <16,798>			
51	D - 20 - 9	夏井駅前・大湊地区復興まちづくり支援拠点整備事業	久慈湊・大崎地区	市	久慈市	直接	1/3	(0) 24,183 <24,183>	(0) 24,183 <24,183>	(0) 16,122 <16,122>			
合計額								(495,806) 164,171 <659,977>	(495,806) 164,171 <659,977>	(389,811) 122,966 <512,777>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	総務部復興推進課	担当者氏名	
市町村名	久慈市	電話番号	0194-52-2111(423)	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。